

9 計量証明業

(1) 概況

福岡県の平成19年における計量証明業を営む事業所数は24事業所、従業者数は794人、年間売上高は47億6,700万円となりました。

表1 計量証明業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位：人、百万円)

区 分	平成19年
事業所数	24
従業者数	794
年間売上高	4,767
1事業所当たり	199
従業者1人当たり	9

表2 計量証明業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成19年	
		構成比(%)
計	24	100.0
単独事業所	11	45.8
本 社	4	16.7
支 社	9	37.5

表3 計量証明業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成19年	
		構成比(%)
計	24	100.0
会社	18	75.0
500万円未満	1	4.2
500万円以上1千万未満	-	-
1千万円以上5千万未満	12	50.0
5千万円以上1億円未満	4	16.7
1億円以上10億円未満	1	4.2
10億円以上	-	-
資本金なし	6	25.0
会社以外の法人・団体	4	16.7
個人経営	2	8.3

(2) 事業所数

平成19年の事業所数は24事業所となりました。

【従業者規模別】

事業所数を従業者規模別にみると、「30人以上」規模が9事業所(構成比37.5%)、次いで「10～29人」規模が6事業所(同25.0%)、「5～9人」規模が5事業所(同20.8%)と、従業者30人以上の事業所が、全体の4割弱を占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

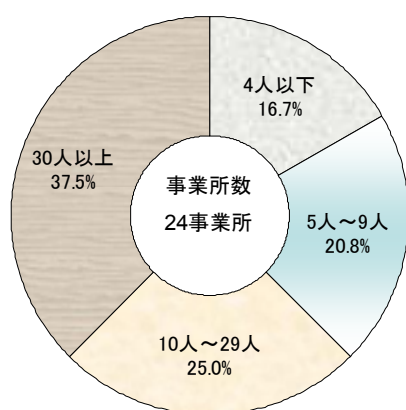


表4 計量証明業の従業者規模別事業所数

区 分		平成19年	構成比 (%)
計		24	100.0
従業者規模別	4人以下	4	16.7
	5～9人	5	20.8
	10～29人	6	25.0
	30人以上	9	37.5

(3) 従業者数

平成19年の従業者数は794人となりました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が562人(構成比70.8%)、「女」が232人(同29.2%)となりました。

図2 男女別従業者数の構成比

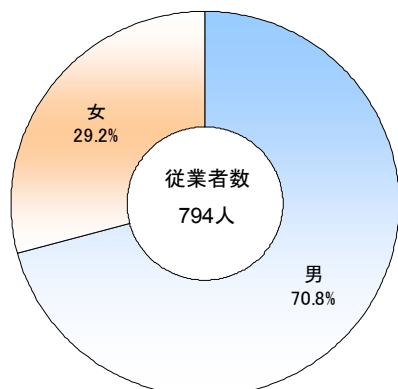


表5 計量証明業の男女別従業者数

区 分		平成19年	構成比
計		(人)	(%)
		794	100.0
男女別	男	562	70.8
	女	232	29.2
	うち、別経営の事業所に派遣している人	26	3.3
	男	25	3.1
	女	1	0.1
別経営の事業所から派遣されている人		32	100.0
	男	16	50.0
	女	16	50.0

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が702人(構成比88.4%)と全体の9割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が521人(同65.6%)、「パート・アルバイト等」が181人(同22.8%)となっています。

また、別経営の事業所から派遣されている人が、32人で、従業者数計に対し、4.0%の割合(外数)になっています。

図3 雇用形態別従業者数の構成比

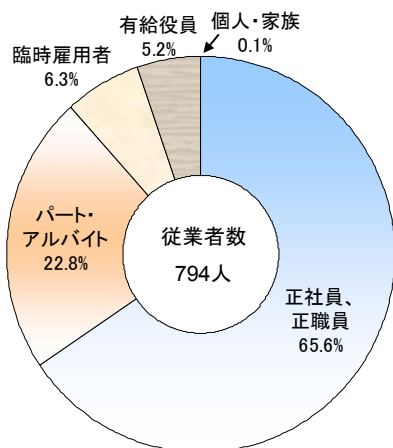


表6 計量証明業の雇用形態別従業者数

区分	平成19年	
	(人)	構成比 (%)
計	794	100.0
個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	1	0.1
有給役員	41	5.2
常用雇用者	702	88.4
正社員、正職員	521	65.6
パート・アルバイト等	181	22.8
臨時雇用者	50	6.3
うち、別経営の事業所に派遣している人	26	3.3

区分	平成19年	
	(人)	対従業者比率 (%)
別経営の事業所から派遣されている人	32	4.0

【部門別】

従事者数を部門別にみると、「環境測定」が298人(構成比56.5%)と全体の6割弱を占め、次いで「管理・営業」が86人(同16.3%)となりました。

図4 部門別従事者数の構成比

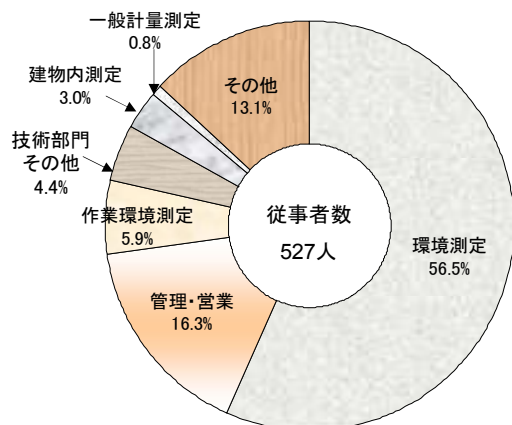


表7 計量証明業の部門別従事者数

区分	平成19年	
	(人)	構成比 (%)
計	527	100.0
管理・営業	86	16.3
技術	372	70.6
一般計量測定	4	0.8
環境測定	298	56.5
作業環境測定	31	5.9
建物内測定	16	3.0
その他	23	4.4
その他	69	13.1

(4) 年間売上高

平成19年の年間売上高は47億6,700万円となりました。

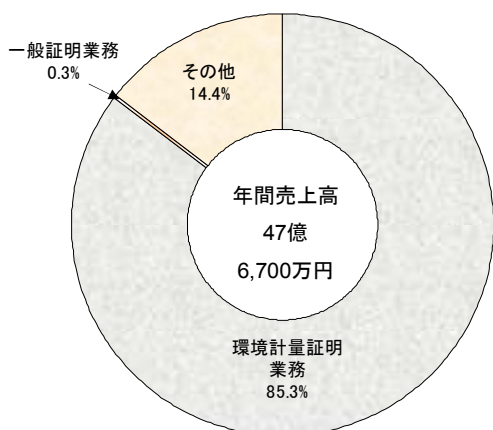
【業務種類別】

年間売上高を業務種類別にみると、「水質」が16億300万円(構成比33.6%)と全体の3分の1を占めています。

表 8 計量証明業の業務種類別年間売上高

区 分			平成19年	構成比
			(百万円)	(%)
計			4,767	100.0
一 証 明 業 務	一 測 定 計 量	質 量	13	0.3
		体 積	-	-
		そ の 他	-	-
環 境 計 量 証 明 業 務	環 量 証 明	大 気	852	17.9
		水 質	1,603	33.6
		土 壌	457	9.6
		騒 音	117	2.5
	作 業 環 境 測 定		265	5.6
	建 測 物 定 内	空 気	X	X
飲 料 水		X	X	
そ の 他			589	12.4
その他			688	14.4

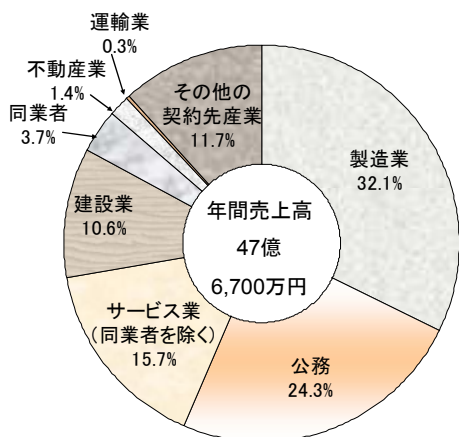
図5 業務種類別年間売上高の構成比



【契約先産業別】

年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」が15億3,200万円(構成比32.1%)と全体の3割強を占めています。

図6 契約先産業別年間売上高の構成比



(注) その他の契約先産業は、
電気・ガス・熱供給・水道業、
卸売・小売業、金融・保険業、
飲食店、宿泊業、その他の計

表 9 計量証明業の契約先産業別年間売上高

区 分	平成19年	構成比
	(百万円)	(%)
計	4,767	100.0
建設業	506	10.6
製造業	1,532	32.1
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X
情報通信業	-	-
運輸業	16	0.3
卸売・小売業	X	X
金融・保険業	X	X
不動産業	69	1.4
飲食店、宿泊業	X	X
サービス業(同業者を除く)	748	15.7
公務	1,159	24.3
同業者	177	3.7
その他	251	5.3

(5) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、愛知県が33事業所、次いで、東京、神奈川、大阪、静岡、福岡県(24事業所)で、この上位6県で全国の4割を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が837人、次いで愛知、神奈川、静岡、福岡(527人)で、この上位5県で全国の3分の1を占めています。

年間売上高を都道府県別にみると東京都が93億円、次いで、神奈川、愛知、京都、静岡、福岡(47億6,700万円)となっていて、この上位6県で全国の4割を占めています。

また、ソフトウェア業務の1事業所当たり年間売上高を都道府県別にみると、京都府が最も高く次いで埼玉、東京の順になっています。福岡県は全国16位となっています。

図7 事業所数の構成比

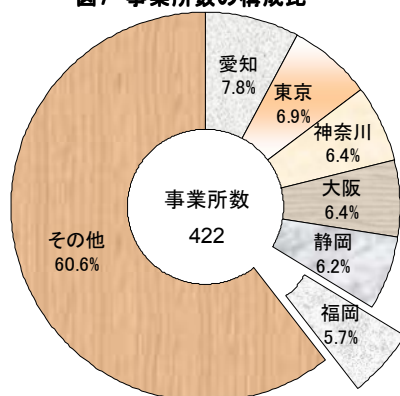


図8 従事者数の構成比

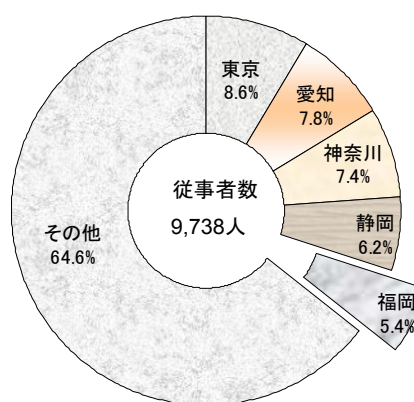


図9 年間売上高の構成比

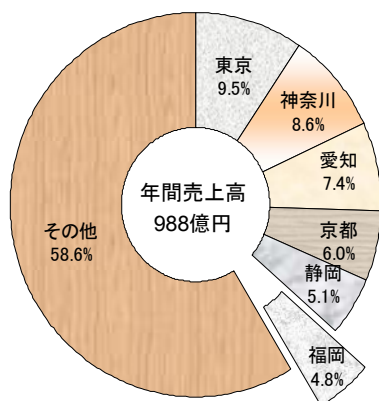


表10 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	年間売上高(百万円)	1事業所当たり年間売上高(万円)
	全国計 422 (100.0%)	全国計 9,738 (100.0%)	全国計 98,824 (100.0%)	全国平均 23,418
1	愛知 33 (7.8%)	東京 837 (8.6%)	東京 9,361 (9.5%)	京都 84,164
2	東京 29 (6.9%)	愛知 760 (7.8%)	神奈川 8,484 (8.6%)	埼玉 32,933
3	3位 神奈川 27 (6.4%)	神奈川 723 (7.4%)	愛知 7,297 (7.4%)	東京 32,278
4	3位 大阪 27 (6.4%)	静岡 602 (6.2%)	京都 5,892 (6.0%)	神奈川 31,420
5	静岡 26 (6.2%)	福岡 527 (5.4%)	静岡 4,998 (5.1%)	広島 29,946
	6位 福岡 24 (5.7%)		6位 福岡 4,767 (4.8%)	16位 福岡 19,864

※()内の数値は、構成比を示しています。